

(設置)

第1条 志摩市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例(平成17年志摩市条例第35号)に規定する公の施設の管理を行う指定管理者の候補者を公正かつ適正に選定するため、志摩市指定管理者選定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の事項を所掌する。

- (1) 公の施設に係る指定管理者の候補者の選定に関すること。
- (2) 公の施設に係る指定管理者の指定の取消しに関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の構成委員をもって組織する。ただし、委員長が特に必要と認めるときは、臨時に委員を委嘱することができる。

- (1) 副市長
- (2) 政策推進部長
- (3) 総務部長
- (4) 当該施設の所管部長(志摩市行政組織規則(平成16年志摩市規則第3号)第6条第1項に定める部長又は同条第2項に定める参事をいう。)
- (5) 識見を有する者 若干人

(任期)

第4条 前条第1号から第4号までの委員の任期は、当該職にある期間とし、同条第5号の委員の任期は、2年とする。

2 前条第5号の委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、副市長をもって充て、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことはできない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。
- 4 指定管理者の候補者の選定は、別に定める審査基準に基づき行うものとする。
- 5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求めて説明又は意見を聴くことができる。
- 6 委員会の会議は、非公開とする。

(会議の庶務)

第7条 委員会の会議の庶務は、政策推進部スマート改革・資産経営課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月30日告示第37号)

この告示は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年8月8日告示第121号)

この告示は、平成26年9月1日から施行する。

附 則(平成28年3月14日告示第37号)

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月31日告示第54号)

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和4年3月31日告示第36号)抄

(施行期日)

- 1 この告示は、令和4年4月1日から施行する。